

全員協議会

令和2年7月以降に開催した全員協議会の市当局案件と内容の一部をお知らせします。

7月21日開催

○令和2年度岩手県に対する要望の実施について
○第2期まち・ひと・しごと総合戦略における企業版ふるさと納税について

○東日本大震災復興交付金事業について

○椿等の地域資源を活用した6次産業化の推進に関する連携協力協定の締結について

▼(一社)レッドカーペット・プロジェクトは、南幹線と東幹線の隣接地において、椿等の植栽および加工所の整備等による6次産業化を推進する。

8月21日開催

○陸前高田市環境基本計画の策定について

○新国道45号復興陸前高田

地区工事現場内における避難路について

○今泉北地区・オーガニックランド事業への企業版ふるさと納税の活用について

▼市が当該事業に賛同する民間企業から企業版ふるさと納税による寄付を募り、その上でワタミグループを含めて事業実施主体を選定し、集まった寄付金の範囲で事業費を補助する形とする。

9月4日開催

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保育料の減免について

▼対象者(次のアとイのいずれにも該当する世帯)
ア 令和2年中の収入の見積額が令和元年中の収入額より5割以上減少する見込みの世帯。
イ 令和元年中の合計所得金額が400万円以下の世帯。

9月25日開催

○防災集団移転促進事業により整備した住宅団地の空き区画の公募について

○タピック45および気仙中学校の保存整備について

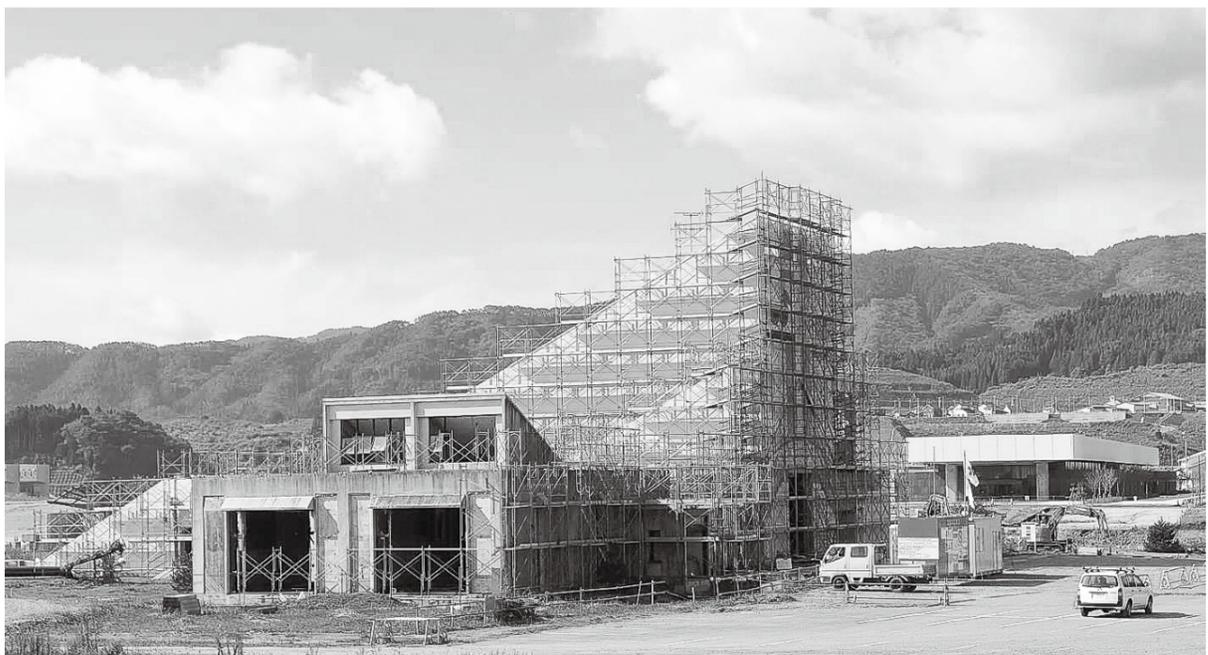
▼震災遺構であるタピック45および気仙中学校は、内部見学を行えるよう保存整備することとしており、そのために必要な改修工事について復興記念公園の整備主体である岩手県に委託して行うもの。
・整備の概要

ア 見学ルート整備(立ち入り防止柵、説明サイン、がれき撤去等)
イ コンクリート等の劣化防止処理
ウ 防鳥ネットの設置等

○日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの津波による浸水想定公表について

▼津波高および浸水域の推計結果

ア 最大波9.7メートル
イ 到達時間6時間40分後
ウ 東日本大震災津波伝承館や中心市街地などのかさ上げ地への浸水はないが、広田半島の一部地域などで浸水するものと見られる。
(担当・佐々木一義)



改修工事を行っているタピック45(震災遺構)

第2回臨時会

市議会臨時会は、8月11日に開き、議案1件「令和2年度陸前高田市一般会計補正予算(第5号)」を全会一致で原案可決しました。

令和2年度一般会計補正予算は歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億4361万4千円を追加し、総額を702億1333万8千円とする内容。

歳出の主なものとして、教育情報ネットワーク推進事業費1億763万7千円は、小中学校学習用タブレット購入費で国の「GIGAスクール構想」に基づくもの。市内小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を配り、オンライン授業を行える環境を早期に確保する。

新型コロナウイルス感染症対策水産業支援事業費8250万円は、水産物オンライン販路拡大支援補助や国の経営継続支援制度に上限100万円の上乗せ補

助等をするもの。

新型コロナウイルス感染症対策水産業支援事業費6100万円は、社会保険労務士への依頼費用について上限20万円の補助、持続化給付金対象外の任意団体へ上限100万円の補助、減収事業者への利子・保証料支援として上限50万円を補助するもの。

防災課管理事業費1913万円は、避難所及び福祉避難所における新型コロナウイルス感染症対策備品等を購入するもの。

高田松原地域振興施設整備事業費1864万7千円は、新型コロナウイルス感染症対策のため、道の駅に屋外休憩スペースを整備するもの。

新型コロナウイルス感染

症対策農業支援事業費1750万円は、農産物オンライン販売体制構築補助や国の経営継続支援制度に上限50万円の上乗せ補助等をするもの。

新型コロナウイルス感染症対策感染者等の家族緊急一時預かり事業費710万円は、在宅の要介護高齢者や障がい者等の家族が新型コロナウイルスに感染した場合、二又復興交流センターを活用して、介護が必要な方を一時預かりする委託料(市社会福祉協議会に運営を委託予定)などとなっています。(担当・蒲生哲)



一時預かり施設として活用する二又復興交流センター

インターネット会議検討

インターネット会議検討チーム(畠山恵美子班長、職員6人)は、実質運用におけるセキュリティの問題や条例・規則等との兼ね合い、使用するアプリケーションの選定や機器操作、進行方法などを検討しました。検討事項および論点として「インターネット会議に使用するアプリケーションは、Zoomを採用することとしました。「インターネット会議の適用範囲」は、地方自治法上、参集規定のない会議から段階的に導入を検討していく必要がある」という結論を導き出しました。その根拠として、地方自治法をはじめとする法令や規則の各条項および総務省通達を精査しました。

今後は、災害時など、物理的に参集できない状況が発生した場合や、オンラインで行われる研修会等において、積極的に活用していくこととしています。

気仙地区議会議員協議会総会・研修会

大船渡市・住田町・本市議会で構成する気仙地区議会議員協議会の総会と研修会が8月6日、大船渡市のリアスホールで開かれました。

総会において、2市1町から提案された県に対する9つの要望事項を決定しました。本市議会からは、次の要望を提案しました。

- ・主要幹線道路等の整備
- ・陸前高田オートキャンプ場モビリアのリニューアル整備
- ・その後の研修会において、岩手県商工労働観光部商工会画室企画課の似内憲一課長が「岩手県における新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて」と題し講演を行いました。(担当・伊勢純)

